

## 9. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2017年度第1四半期 連結累計期間	2018年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	9,678	10,522
経常利益	566	756
親会社に帰属する四半期純剰余	357	435
四半期包括利益	835	1,241

項目	2017年度末	2018年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	415,434	423,630
ソルベンシー・マージン比率	990.2%	1,004.5%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	9社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

： 有  
詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

## (5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		646,020	885,190
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		214,730	213,424
金銭の信託		13,076	16,269
有価証券		33,128,510	33,801,993
貸付金		5,276,491	5,185,006
有形固定資産		915,808	910,541
無形固定資産		485,067	455,063
代理店貸		1,569	1,013
再保険貸		121,167	158,838
その他資産		518,444	512,361
退職給付に係る資産		113,534	114,562
繰延税金資産		2,375	2,351
支払承諾見返		21,727	21,848
貸倒引当金		△5,100	△5,440
資産の部合計		41,543,423	42,363,024
(負債の部)			
保険契約準備金		34,871,021	34,956,304
支払準備金		735,955	692,294
責任準備金		33,901,297	33,911,075
社員配当準備金		233,768	352,934
代理店借		2,931	2,931
再保険借		1,199	927
社債		482,356	588,003
その他負債		891,457	1,516,767
退職給付に係る負債		6,328	5,538
偶発損失引当金		1	1
価格変動準備金		685,414	708,848
繰延税金負債		377,710	424,470
再評価に係る繰延税金負債		79,522	79,515
支払承諾		21,727	21,848
負債の部合計		37,419,670	38,305,157
(純資産の部)			
基金		260,000	260,000
基金償却積立金		620,000	620,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		504,951	362,847
基金等合計		1,385,404	1,243,299
その他有価証券評価差額金		2,583,926	2,703,932
繰延ヘッジ損益		35,881	36,491
土地再評価差額金		118,189	118,273
為替換算調整勘定		△27,485	△68,049
退職給付に係る調整累計額		23,861	23,105
その他の包括利益累計額合計		2,734,374	2,813,754
非支配株主持分		3,974	812
純資産の部合計		4,123,752	4,057,867
負債及び純資産の部合計		41,543,423	42,363,024

## (6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度第1四半期連結累計期間	2018年度第1四半期連結累計期間
		〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕	〔2018年4月1日から 2018年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		967,802	1,052,271
保険料等収入		716,470	778,594
資産運用収益		216,021	237,972
(うち利息及び配当金等収入)	(	181,340)	( 202,146 )
(うち金銭の信託運用益)	(	0)	( 62 )
(うち有価証券売却益)	(	1,274)	( 9,794 )
(うち特別勘定資産運用益)	(	17,546)	( 4,273 )
その他経常収益		35,310	35,704
経常費用		911,179	976,588
保険金等支払金		648,019	635,967
(うち保険金)	(	225,079)	( 203,136 )
(うち年金)	(	164,473)	( 150,546 )
(うち給付金)	(	138,498)	( 143,698 )
(うち解約返戻金)	(	97,549)	( 110,404 )
責任準備金等繰入額		52,651	111,172
責任準備金繰入額		52,623	111,147
社員配当金積立利息繰入額		27	25
資産運用費用		51,881	69,428
(うち支払利息)	(	8,164)	( 5,930 )
(うち有価証券売却損)	(	7,301)	( 15,469 )
(うち有価証券評価損)	(	1,055)	( 43 )
事業費		112,659	113,558
その他経常費用		45,966	46,461
経常利益		56,623	75,683
特別利益		0	12
固定資産等処分益		0	11
偶発損失引当金戻入額		—	0
特別損失		17,084	24,640
固定資産等処分損		218	227
減損損失		80	712
偶発損失引当金繰入額		0	—
価格変動準備金繰入額		16,384	23,454
社会厚生事業増進助成金		400	246
税金等調整前四半期純剰余		39,539	51,054
法人税及び住民税等		2,488	4,303
法人税等調整額		1,292	1,938
法人税等合計		3,781	6,241
四半期純剰余		35,758	44,812
非支配株主に帰属する四半期純剰余		23	1,261
親会社に帰属する四半期純剰余		35,734	43,551

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度第1四半期連結累計期間 〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕	2018年度第1四半期連結累計期間 〔2018年4月1日から 2018年6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		35,758	44,812
その他の包括利益		47,807	79,310
その他有価証券評価差額金		69,191	120,386
繰延ヘッジ損益		△979	610
為替換算調整勘定		△22,846	△36,255
退職給付に係る調整額		1,556	△751
持分法適用会社に対する持分相当額		884	△4,678
四半期包括利益		83,565	124,123
親会社に係る四半期包括利益		83,543	122,847
非支配株主に係る四半期包括利益		22	1,275

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

2018年度第1四半期連結会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

- (1) 当社の四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月3日の総代会にて承認されることを前提としております。
- (2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)
- ・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	233,768百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	185,731百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	66,601百万円
利息による増加等	35百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	352,934百万円

4. 7月3日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたします。

5. 8月3日に基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は2,757,474百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は14,899百万円であります。

7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債560,735百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

2018年度第1四半期連結累計期間

1. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	2件	524	187	712
合 計	2件	524	187	712

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.90%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は13,890百万円、のれんの償却額は1,853百万円であります。

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,135,780	7,445,353
基金等	807,879	829,642
価格変動準備金	685,414	708,848
危険準備金	691,814	695,814
異常危険準備金	10,137	10,257
一般貸倒引当金	1,311	1,245
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	3,222,738	3,373,554
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	354,394	354,926
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	33,199	32,126
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	936,352	933,464
負債性資本調達手段等	453,310	560,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等の うち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△161,429	△153,838
その他	100,655	98,577
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,441,247	1,482,382
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	161,955	158,576
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	1,788	1,780
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	473	480
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	61,986	63,288
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	145,083	145,505
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	8,829	8,639
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,236,606	1,277,550
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	32,334	33,116
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	990.2%	1,004.5%

- (注) 1. 2017年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2018年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## (8) セグメント情報

2018年度第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。